

令和3年度 特定非営利活動に係る事業会計貸借対照表

令和4年(2022年)3月31日現在

特定非営利活動法人 野生生物保全論研究会

科 目		金 額 (単位: 円)	
I 資産の部			
1. 流動資産			
	現金預金	15,419,385	
	事業継続用特定資産 ※1	12,800,000	
	預け金	50,026	
	流動資産合計		28,269,411
2. 固定資産			
	什器備品 ※2	0	
	固定資産合計		0
	資産合計		28,269,411
II 負債の部			
1. 流動負債			
	預り金	2,498	
	流動負債合計		2,498
2. 固定負債			
	固定負債合計	0	
	負債合計		0
	負債合計		2,498
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
	前期繰越指定正味財産	15,800,000	
	当期指定正味財産増加額	△ 3,000,000	
	指定正味財産合計		12,800,000
2 一般正味財産			
	前期繰越一般正味財産	2,517,979	
	当期一般正味財産増加額	148,934	
	一般正味財産合計		2,666,913
	正味財産合計		15,466,913
	負債及び正味財産合計		15,469,411

※1 2014(平成24)年度の遺贈金のうち38,000,000円を特定資産とし、2015(平成25)年度から14年間で取りくずして事業の実施に充てることとした。

※2 「什器備品」は30万円以上の備品が対象。30万円未満の備品は、「備品消耗品費」として計上。

令和3年度 活動計算書

平成3年(2021年)4月1日から令和4年(2022年)3月31日まで

特定非営利活動法人 野生生物保全論研究会

(単位:円)

科 目	金 額	
I 経常収益		
1 入会金		0
1 受取会費		384,522
運営会員受取会費 ※1	124,522	
正会員受取会費 ※1	260,000	
2 受取寄附金		4,028,822
事業継続用特定資産取崩金 ※2	3,000,000	
寄附金	1,028,822	
3 受取助成金等		0
4 その他収益		104,335
受取利息	333	
為替差益	9,697	
セミナー等収入	10,000	
雑収益	84,305	
経常収益計		4,517,679
II 経常費用		
1 事業費		
(1)人件費		
給料手当 ※3	2,372,919	
通勤費 ※3	61,454	
法定福利費 ※3	7,759	
福利厚生費	0	
人件費計	2,442,132	
(2)その他経費		
業務委託費 ※3	242,550	
諸謝金	72,000	
印刷製本費 ※3	14,032	
旅費交通費 ※3	0	
通信運搬費 ※3	121,676	
消耗品費 ※3	46,555	
備品消耗品費 ※3	29,700	
修繕費 ※3	148,500	
水道光熱費 ※3	52,131	
新聞図書費	0	
地代家賃 ※3	572,400	
賃借料	0	
諸会費	43,081	
租税公課	520	
情報収集費	600	
支払手数料 ※3	7,604	
雑費	0	
その他経費計	1,351,349	
事業費計		3,793,481
2 管理費		
(1)人件費		
給料手当 ※3	263,658	
ボランティア経費	13,000	
通勤費 ※3	6,835	
法定福利費 ※3	863	
福利厚生費 ※3	0	
人件費計	284,356	
(2)その他経費		
業務委託費 ※3	148,950	
印刷製本費 ※3	207	
旅費交通費 ※3	798	
通信運搬費 ※3	15,204	
消耗品費 ※3	6,262	
備品消耗品費 ※3	3,300	
修繕費 ※3	16,500	
水道光熱費 ※3	5,789	
地代家賃 ※3	63,600	
賃借料	0	
諸会費	11,375	
租税公課	642	
支払手数料 ※3	13,421	
雑費	4,860	
その他経費計	290,908	
管理費計		575,264
経常費用計		4,368,745
当期経常増減額		148,934
III 経常外収益		
経常外収益計		0
IV 経常外費用		
経常外費用計		0
当期一般正味財産増減額		148,934
前期繰越一般正味財産額		2,517,979
次期繰越一般正味財産額		2,666,913
指定正味財産増減		
一般正味財産への振替額		
当期指定正味財産増減額		△ 3,000,000
前期繰越指定正味財産額		15,800,000
次期繰越指定正味財産額		12,800,000
次期繰越正味財産額		15,466,913

※1 会費は着金日のため、次年度会費も含む。運営会員16名、正会員61名

※2 300万円は調査・提言事業に80万円、普及啓発事業に140万円、国際会議参画事業に40万円、会報発行事業に40万円へ割振った。

※3 給料手当2,636,577円、通勤費68,289円、法定福利費8,622円、業務委託費49,500円、印刷製本費2,075円、通信運搬費89,330円、消耗品費45,266円、備品消耗品費3,358円、修繕費33,000円、修繕費165,000円、水道光熱費57,920円、地代家賃636,000円、支払手数料6,560円は、事業実施に合わせて研究会の運営事業に20%、調査・提言事業に20%、普及啓発事業に25%、国際会議参画事業に10%、会報発行事業に15%、管理費に10%按分し、計上している。